２．事業の概要と成果	
（１） プロジェクト目標の達成度 （今期事業達成目標）	本事業では、「カロベイエ地域およびカクマ難民キャンプの中等校生徒の学業継続、また非就学者の復学・就学が促進される体制が整う。」ことをプロジェクト目標として設定した。同目標に対し、以下を通じて、中等校生徒の学業継続および非就学者の復学・就学を促進した。カロベイエ中等寄宿舎校における男子生徒宿舎１棟の増築により、中等校の生徒が安心して学業に取り組める環境を整えた。加えてカロベイエ地域の中等校3校を対象に、教員によるライフスキル教育の実施に向けた研修や、教員カウンセラー養成のための研修、またカクマ・カロベイエの中等校8校の教員を対象としたキャリアガイダンス研修を行った。これらの研修で習得した技能を活かし、各校で教員がライフスキル教育や生徒へのカウンセリング、キャリアセミナー・個別キャリアガイダンスを実践した。また、進路選択に関する校内新聞の発行や、ラジオでのキャリアセミナーの開催を通じ、生徒が卒業後の進路をより具体的にイメージできるような機会を創出した。コミュニティワーカーと協働で、非就学者への教育相談と他団体への照会を行った。 学校施設建設とメンテナンスチーム、ライフスキル教育、カウンセリング、教育・生活相談の各活動を担う教員やコミュニティワーカーの能力が強化される。
（２）事業内容	中等校生徒の就学継続のための支援として、施設整備、ライフスキル教育の促進、カウンセリング体制構築、キャリアガイダンス活動を行った。また、非就学者に対する公教育への復学・就学支援を実施した。 （ア） <u>施設整備と維持管理</u> カロベイエ中等寄宿舎校において男子生徒宿舎 1 棟を増築した。新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンなどが原因で工期が遅れたものの、8 月に着工し、宿舎の建設は 11 月に完了した。2 段ベッド 38 式、マットレス 76 式の搬入を 11 月に完了した。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により 2020 年 3 月から 2021 年 1 月まで学校が休校したため、ほとんどの生徒はその期間、カロベイエ地域外にある自宅へと帰省した。学校再開後も、新型コロナウイルスに対する恐怖から学校に戻る生徒の数が少なかったため、当宿舎は第 1 年次事業期間中には使用されなかった。新学期が始まる 2021 年 7 月以降使用される見込みである。なお、カロベイエの中等校 3 校において、学校施設・設備のためのメンテナンスチームを設立する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により実施が困難となったため、変更申請を行って本活動を第 2 年次に移した。 （イ） <u>ライフスキル教育実施</u> カロベイエの中等校 3 校を対象にライフスキル教育[1]（Life Skills Education: LSE）教員研修を実施した。研修は 10 月 20 日から 24 日までの 5 日間の日程で行い、支援対象校 3 校から合計 15 名の教員が参加した。本研修において参加者は、コミュニケーションスキル、ストレスマネジメント、ジェンダーに基づく暴力や違法薬物の使用等に関して、生徒への指導方法を学んだ。研修最終日には、参加者は各校での LSE 教育実施のための活動計画を策定し、クラスでの指導に向けて自身の授業方針を定めた。研修後は、新型コロナウイルス感染拡大による休校のため、学校再開までの間はラジオを通して LSE 授業を実施した。ラジオによる授業は 11 月 28 日と 12 月 5 日に放送し、研修を受けた教員計 6 名が、ストレスや怒りへの対処法、チームワークなどについての授業を行った。実体験を例に説明するなどわかりやすい授業内容で、生徒の理解が深まるよう工夫している様子が見られた。 2021 年 1 月の学校再開後は当会より各校に LSE の教材を配布し、当会

スタッフが LSE 教育の授業をモニタリングした。各校では、週に一回授業が行われ、自己認識、感情について、ストレスへの対処法、薬物使用などが議題として取り上げられた。モニタリングでは、当会ライフスキル教育オフィサーより、生徒をグループに分けて議論させたり、ロールプレイを用いたりなど、生徒をより積極的に参加させるよう教員に助言した。ライフスキルクラブの設置および各種モニタリングについては、新型コロナウイルス感染拡大による学校閉鎖のため第 1 年次の実施が困難となり、2020 年 12 月 21 日承認の変更報告の通り、第 2 年次に実施するよう計画を変更した。

（ウ）　生徒へのカウンセリング体制構築

カロベイエの中等校 3 校において、生徒らの個別の相談を受けることができる簡易カウンセリング棟を建設した。カウンセリング棟は相談者のプライバシーに配慮したレイアウトにし、8 月に着工、11 月に竣工した。また、対象校 3 校の教員に対し、当会心理社会カウンセラーがカウンセリング研修を実施し、参加者は自己分析ツールとして知られるジョハリの窓といったカウンセリング理論や、同調圧力など学生にとって顕著な悩みに対するカウンセリング方法を学んだ。研修は 11 月 27 日から 12 月 2 日までの計 6 日間にわたり行われ、各校から 5 名の教員、計 15 名が参加した。その後、2021 年 1 月 21 日と 2 月 25 日に定期指導会を開催し、各指導会には研修を受講した 14 人の教員が参加した。1 名は体調不良のため 1 月の指導会を欠席し、もう 1 名は他団体のインタビューを受けるため 2 月の指導会を欠席した。指導会では、教員カウンセラーよりカウンセリングを実践して直面した課題が共有され、当会心理社会カウンセラーがそれに対し助言した。親との問題に対し、教員カウンセラーがうまく対応できなかったとの課題などが挙げられ、当会心理社会カウンセラーが親と子どもに一緒にカウンセリングをする家族療法などの対処法を紹介した。

当会の心理社会カウンセラーは対象校を巡回し、生徒に対するカウンセリングを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による学校閉鎖のため、2020 年 10 月 5 日付の変更報告の通り、2020 年 10 月より電話でのカウンセリングを実施した。アルコール依存症で退学の可能性がある生徒の相談などに対応した。2021 年 1 月に学校が再開した後は学校を巡回し、対面でカウンセリングを行ったほか、教員によるカウンセリングをモニタリングした。多くの教員が適切にカウンセリングを行えていたが、質問を重ねることで生徒自身から答えを引き出すべきところを、教員の側から回答を与えてしまうといった課題が見つかることもあった。こうした教員については、今後の定期指導会において、技能の十分な教員と組んで実習を行えるよう配慮し、技能の向上を図っていく。

（エ）　キャリアガイダンス活動の実施

カロベイエの中等校 3 校とカクマ難民キャンプの中等校 5 校の計 8 校において、教員向けにキャリアガイダンス研修を実施した。新型コロナウイルスの影響で休校していたため、多くの教員はカクマ・カロベイエ地域外に帰省していたが、各校の校長と協議し、8 校から 24 人の教員を選出した。音信不通となった 1 名と、家族が新型コロナウイルス陽性になった 1 名を除いた、計 22 名の教員が 2020 年 10 月 13 日から 15 日までの 3 日間、研修を受講した。参加した教員は、生徒に対するキャリアセミナーや個別キャリアガイダンスを実施できるよう、性別による固定観念について、また長所・短所の自己分析法についてなど、キャリア教育の

[1] ライフスキルとは、日常生活で生じる様々な問題に対して、建設的かつ効果的に対処する能力のことである。ライフスキル教育は、ケニアの中等教育カリキュラムに正規科目として含まれている。

	指導法を学習した。研修後、教員は研修での学びを活かして生徒へのキャリアガイダンスを行っており、生徒の興味とキャリアを繋げるヒントを与えたり、才能や長所を活かす重要性を伝えたりしていることが確認できた。 自己分析やキャリア選択といった就職活動の仕方や、進学に必要な成績といった情報などを校内新聞にまとめ、メッセンジャーアプリを利用して、学校全体と各クラスに 3 回ずつ配布した。学校再開後には学校内にも掲示し、生徒への卒業後の進路に関する情報提供を行った。加えて、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、2020 年 12 月 12 日と 2021 年 2 月 20 日にキャリアセミナーをラジオで放送した。キャリアセミナーでは当会職員と教員より、自己分析などの進路選択の方法を伝えた。他にも、医科大学生の難民をゲストスピーカーとして招待し、キャリアについて話してもらうなど、生徒らの卒業後の進路についての情報を提供すると同時に、生徒の進学や就労に対する意欲を高める機会とした。 なお、横断的な活動である学校間合同ミーティングは、2020 年 12 月 21 日付で承認された変更申請の通り、新型コロナウイルスの影響により第 1 年次は実施を断念した。各校がクラブ活動等を開始できる第 2 年次以降に開催する。 （オ）　<u>非就学者への復学・就学のための教育・生活相談支援</u> カロベイエ難民居住区のコミュニティセンターに、教育・生活相談のための管理棟 1 棟を建設した。8 月に着工し、11 月に竣工した。コミュニティワーカーを 4 人採用し、コミュニティワーカーは若者が集まっている公園などを巡回し、教育・生活相談の周知活動を行った。また、若者から別の非就学者を教えてもらうなどして、教育・生活相談者を募った。教育・生活相談の希望者には管理棟に赴いてもらい、当会の教育相談員がヒアリングを実施して、相談者の状況に合わせて教育機関への入学手続き支援や援助機関の照会等の情報提供などの就学・復学支援を行った。今後コミュニティワーカーが教育・生活相談を実施していけるよう、教育相談員に加え、コミュニティワーカーも同席し相談を受けた。教育・生活相談に来なくなった若者に対しては、コミュニティワーカーが状況を確認するなど、フォローアップを行った。
（3）達成された成果	寄宿舎の建設により生徒が安心して学業に集中できる環境を整え、またライフスキル教育、カウンセリング、キャリア教育の教員研修により教員の能力を強化した。教員は研修で学んだ知識や技能を活かし、生徒の就学継続につながる各種支援を提供した。さらに、教育・生活相談において、非就学の若者へ職業訓練校の紹介や学校情報の提供を行い、復学を促した。これらの成果は SDGs 目標 4「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」の特にターゲット 4.1「2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする」、目標 1「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」、目標 10「各国内及び各国間の不平等を是正する」の達成に寄与するものである。 （ア）～（オ）の活動ごとの成果は以下の通りである。 （ア）　施設整備と維持管理 【成果】 学校施設が整備され、学校設備が修繕・維持されることで安全かつ適切な学習環境が整うとともに、安心して学校生活が送れるようになる。 <u>【指標】</u> ①　カロベイエ中等寄宿舎校における男子生徒宿舎 1 棟の増築と、ベッド

38 式、マットレス 76 式の供与により、70 人以上の生徒が宿舎で生活できる環境が整った。

② 2020 年 3 月から 2021 年 1 月まで新型コロナウイルスの影響により休校となったため、多くの寄宿学校の生徒はカロベイエ地域外にある自宅へ帰省した。1 月から学校は再開したものの、新型コロナウイルスへの恐怖から学校へ戻る生徒が少なかったため、事業期間内に新しい宿舎に入居した生徒はいない。2021 年 7 月以降に生徒が入居後、3 ヵ月経過したのちにアンケートを行い、安心して学生生活が送れるようになった生徒の割合を集計する。

③ メンテナンスチーム設立は 2020 年 12 月 21 日付承認の変更申請書の通り、第 2 年次事業の活動とする。

（イ） ライフスキル教育実施

【成果】

ライフスキル教育を通じて、生徒が退学の要因となりうる問題に対処するための知識やライフスキル（社会技能）を身につけ、実生活で直面する課題の解決に活用するようになる。

【指標】

① カロベイエの 3 校で 15 人の教員がライフスキル教育研修を受け、2,620 人の生徒がライフスキル授業を受講した。

② 本年次にライフスキル教育を受講した生徒 200 人へのアンケートを実施した。他者との軋轢や自尊心の低さが、生徒の直面する問題の原因であることが多いため、アンケートではこれらについて調査した。その結果、98%の生徒が「ライフスキル教育により、より良い人付き合いの方法を学んだ」と答え、また 94%の生徒が「ライフスキル教育が自己理解に役立った」、85%の生徒が「自尊心が高まった」と回答した。

（ウ） 生徒へのカウンセリング体制構築

【成果】

生徒が学業に支障をきたす可能性のある悩みや問題を相談できる環境が整い、悩みや問題の解決に有用なカウンセリングが提供される。

【指標】

① 15 人の教員がカウンセリング基礎研修を受講した。確認テストを研修前と研修後に実施したところ、テストを受けた受講者の正答率が、32.5%から 84.8%となり、教員のカウンセリングに関する知識が大幅に改善された。

② 対象校 3 校にカウンセリング棟が設置された。

③ のべ 19 人の生徒が当会カウンセラーによるカウンセリングを受けた。

④ 29 人の生徒が教員によるカウンセリングを受け、33 回のカウンセリングが行われた。指標である 30 人に満たなかった主な理由として、学校再開後に戻った生徒の数が少なかったことが挙げられる。

⑤ カウンセリングを受けた 45 名の内 98%の生徒が、カウンセリングが問題解決に役立ったと回答した。そのうち 60%（24 人）が学業成績に改善がみられたと回答した。

（エ） キャリアガイダンス活動の実施

【成果】

生徒が自らの進路や将来について具体的に考えるようになり、学習・通学継続意欲が向上する。

【指標】

① 22 人の教員がキャリアガイダンス研修を受講した。24 人の教員を選出するも、一人は音信不通になり、もう一人は家族が新型コロナウイ

	ルスに感染したため欠席した。キャリアガイダンス活動の年間計画の8.5割が実行に移された。 ② 対象校にて進学・就職についての情報をまとめた校内新聞の発行を通じ、生徒は必要な際に随時情報を閲覧することができるようになった。97 人の生徒へのアンケート調査では、92%が校内新聞で得た情報が役に立ったと回答している。 ③ 2020 年 12 月 21 日付承認の変更承認申請の添付資料①に記載の通り、休校の影響で今年は進級が発生しないため測定できない。 ④ メッセンジャーアプリを用いて年 3 回の情報発信を行った。なお、2020 年 10 月 5 日付の変更報告の通り、1 学期あたり 2 回（年 6 回）の校内新聞発行の予定から、年 3 回のメッセンジャーアプリを用いての情報発信に切り替えた。これにより、コロナ禍における学校の閉鎖による影響を受けずに、より多くの生徒に情報を伝えることができた。 （オ） 非就学者への復学・就学のための教育・生活相談支援 【成果】多様な理由により中等校に就学していない若者が、教育・生活相談をできる機会を得、就学に向けた支援を受ける。 【指標】 ① のべ 71 人の非就学の若者が教育・生活相談を受け、就学・復学に向けた支援を得た。具体的には、学用品購入の資金が無いことや、復学や職業訓練校に入学したいが方法がわからないなどの相談に対応した。これらに対し当会教育相談員より、物資提供をしている支援団体への照会や職業訓練校の情報提供を行った。2021 年 3 月に、3 名の女性相談者が紹介先の職業訓練校に入学した。 ② 教育相談員の教育・生活相談を受けた若者の 93%が、教育相談員との面談が就学・復学のために必要な手続きや情報収集に役立ったと回答した。
（4）持続発展性	本事業にてカロベイエ中等校に建設した男子宿舎は、完成後、当会とトゥルカナ郡政府との間で覚書を締結し、現地行政へ引き渡す。新型コロナウイルス感染拡大の影響で現地政府との覚書署名に遅れが発生しているが、引き渡しについては合意済みである。譲渡後は現地行政が運営・維持管理を担う。宿舎の壁のひびやベッドなどの軽微な修理や、本棚などの備品の製作に関しては、第 2 年次に設立予定の学校のメンテナンスチームが行っていく。維持管理資金は校長とメンテナンスチームが主体となり、学校運営委員会から少額の寄付を募り、施設の維持管理の運営資金としていく。この体制も第 2 年次以降に築く。 研修を通じてライフスキル教育やカウンセリング、キャリアガイダンスの実施技能を取得した教員は、第 2 年次に実施する学校間合同ミーティングにて、各校での活動実施にあたっての成果や工夫、課題を共有し合う。これにより各校での活動継続の意欲を定期的に刺激し、また学校を超えた連携体制を築くことで、活動継続にあたって困難に直面した際にも、互いに助言し合えるよう促す。 ライフスキル教育については、第 2 年次に LSE クラブを設立し、第 1 年次に研修を受けた教員が中心となって運営する。これにより、教員が第 1 年次に研修を通じて習得した技能をより頻繁に実践し、知識を定着させていくことが期待できる。さらに LSE クラブが主体となり地域向けの LSE 啓発イベントを開催することで、他教員や生徒、保護者の LSE についての理解をさらに深め、地域全体でライフスキル教育を促進できる体制の構築につなげていく。 カウンセリング活動では、第 1 年次に研修を受けた教員も第 2 年次以降の定期指導会に参加する。指導会の場での他の教員カウンセラーとの

	意見交換や当会カウンセラーからの指導により、活動継続意欲の維持と、カウンセリング実践の場で直面する多様な課題への対応力の強化を図る。第 2 年次、第 3 年次には当会カウンセラー中心のカウンセリング体制から、教員中心のカウンセリング実施体制に移行していく。 キャリアガイダンス活動では、第 1 年次の研修にてキャリア情報の入手方法等について取り上げ、当会職員の補佐がなくても教員自身が流動的な就学・就職状況に対応できるよう支援した。第 2 年次では第 1 年次に研修を受けた教員が主体となりキャリアセミナーを開催する。開催の主体となることで、研修で学んだ技能を積極的に実践し定着させる機会とする。セミナー開催の準備にあたっては、企画や内容について当会職員が助言をし、教員の理解がさらに深まるよう働きかける。 教育・生活相談支援については、第 1 年次に教育・生活相談に同席していたコミュニティワーカーを対象に能力強化研修を行う。コミュニティワーカーは第 1 年次に相談に同席することにより、ヒアリングや就学・復学のために必要な情報の提供、支援団体への照会方法などの概要を学んだ。第 2 年次以降は彼らが自ら相談を受けることで、事業終了後もコミュニティワーカー自身で相談活動を行っていけるよう促す。